

平成30年度 四国生産性本部「企業会計研究会」のご案内

- 会計や税法のルールは、近年、めまぐるしく改正されています。このような状況の中、経理・財務部門は、決算対応や財務報告など多岐にわたる業務で、時代の流れを的確にキャッチし、迅速かつ信頼性のある対応が求められています。さらに、自社の企業価値を高めるための意思決定の基になる正確な情報提供が今まで以上に必要となっています。
- 本研究会では、企業会計をめぐる最新動向や経理・財務部門が抱える課題解決に向けたヒントを提供するとともに、経理マン必須の最新テーマを取り上げ、分かりやすく解説いたします。参加者同士の意見交換機会を設けるなど、より実践的で有用性の高いプログラム構成といたしました。

◆ 開催日程	平成30年5月～平成31年2月 13:15～16:15 (6例会)
◆ 場 所	香川県県民ホール『レクザムホール』(高松市玉藻町)
◆ 年会費	四国生産性本部会員企業 64,800円(税込)、一般企業 75,600円(税込)

例会	開催日	テーマ	講 師(敬称略)
第1例会	5月11日 (金)	会計基準の最新動向と実務対応 1. 会計基準改正の最新動向を確かめる (直近の会計基準の改正のねらいやポイントをわかりやすく解説) 2. 新会計基準(直近公表・適用)の内容と留意点 ①「収益認識に関する会計基準」の改正内容と適用上の留意点 (平成30年3月までに最終基準化される) ②「税効果に係る会計基準」の改正の内容と適用上の留意点 ③「資金決済法における仮想通貨に係る会計処理等に関する当面の取扱い」の改正のポイントと対応策 3. 基準改正の経営に与える影響や対応について	有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所 ディレクター 公認会計士 山添 清昭
第2例会	6月22日 (金)	①平成30年度税制改正の解説 ②税務調査の動向 1. 法人税を中心とした平成30年度税制改正項目の解説 2. 最新の税務調査の過程や否認事例の解説	デロイトトーマツ税理士法人 シニアマネジャー 税理士 向 倫史
第3例会	8月31日 (金)	デリバティブ取引の基礎 1. デリバティブ取引の概要 2. デリバティブの会計 3. 財務リスク管理とデリバティブ 4. デリバティブ会計の国際的な動向と日本の実務への影響	新日本有限責任監査法人 東京事務所 シニアマネジャー 公認会計士 河東 陽志
第4例会	9月21日 (金)	不正事例研修 1. 不正経理概論 2. 業種別不正事例分析 3. 海外子会社不正事例分析 4. 内部統制・内部監査のポイント 5. ワークショップ	新日本有限責任監査法人 大阪事務所 マネージャー 公認会計士 安福 健也
第5例会	11月15日 (木)	事業リスク管理(ERM)の考え方と実務 ～資本配賦や最適資本構成を考えるために～ 1. 事業リスク管理の概念 (必要性/考え方/規格などの枠組/計測と制御/資本の役割 等) 2. 事業リスクの要因 (定量化対象と対象外/市場リスク/信用リスク 等) 3. 事業リスクの評価手法 (VaR:Value at Risk/EaR: Earnings at Risk等) 4. 実事例の紹介 (銀行業の例/商社の例 等)	有限責任監査法人トーマツ 東京事務所 シニアマネジャー 藤谷 容生
第6例会	平成31年 2月15日 (金)	統合報告 ～貴社の骨太な価値創造ストーリーを伝えるために～ 1. 統合報告の概要 2. ステークホルダーコミュニケーションにおける統合報告の有用性 3. コーポレートガバナンスコード導入後の企業と投資家の変化 4. 日本における統合報告の状況 5. 「統合報告書」発行に向けた一般的な進め方 6. ワークショップ	新日本有限責任監査法人 東京事務所 シニアマネジャー 国際統合報告評議会日本事務局 小澤ひろこ

◆ 問合せ先 四国生産性本部 総務広報部 久保
TEL (087) 887-0512 (ダイヤル) FAX (087) 851-4270
E-mail kubo@spc21.jp、URL <https://www.spc21.jp>

